

News Letter 2026年10月号

第6回の採択率は63.9%！ 省力化投資補助金で 人手不足を機械とITで解決！



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 省力化投資補助金(一般型)とは
- 2 第6回公募(一般型)採択結果
- 3 活用事例
- 4 一般型・第8回公募スケジュール

① 省力化投資補助金(一般型)とは

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等が、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果があるデジタル技術等を活用した設備を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、省力化投資を促進します。

これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とします。



① 省力化投資補助金(一般型)とは

基本概要

- 対象事業者・・・生産・業務プロセス、サービス提供方法の省力化を行う中小企業等

- 補助上限額

従業員数	補助上限額
5人以下	750万円(1,000万円)
6～20人	1,500万円(2,000万円)
21～50人	3,000万円(4,000万円)
51～100人	5,000万円(6,500万円)
101人以上	8,000万円(1億円)

※ カッコ内は特例適用時の上限

- 補助率・・・・・・・・中小企業は $1/2$ ($2/3$ ※)、小規模企業者・小規模事業者等は $2/3$
※特例適用時の補助率
- 対象経費・・・・機械装置・システム構築費(必須)、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費

① 省力化投資補助金(一般型)とは

● 基本要件

- ① 労働生産性の年平均成長率+4.0%以上増加
- ② 1人当たり給与支給総額の年平均成長率を3.5%
(日本銀行が定める「物価安定の目標」+1.5%)以上増加
- ③ 事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
- ④ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等
(従業員21名以上の場合のみ)

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとする。

② 第6回公募(一般型)採択結果

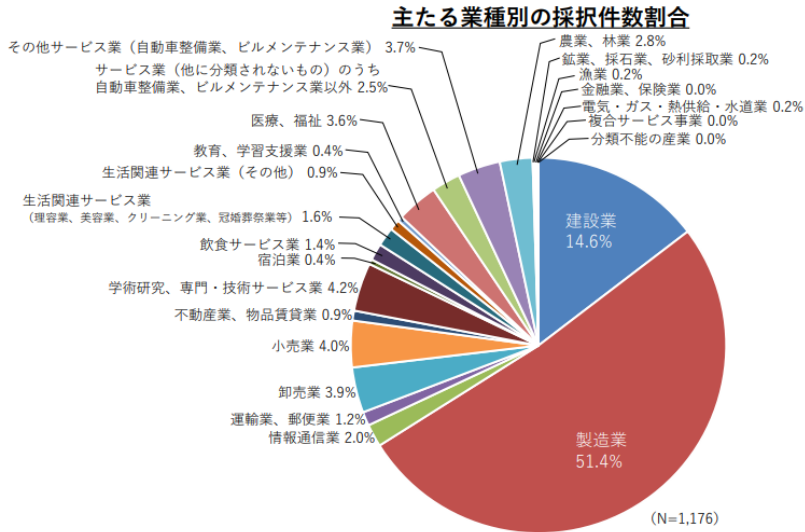
申請者数
1,841者

採択者数
1,176者

採択率
63.9%

製造業以外にも幅広く採択

主たる業種別では製造業が51.4%で最多ですが、**建設業、小売業、卸売業、医療・福祉、飲食サービス業など、非製造業でも採択**されています。「製造業向けだけの制度」と考えず、自社の現場で省力化できる業務がないか確認してみましょう。



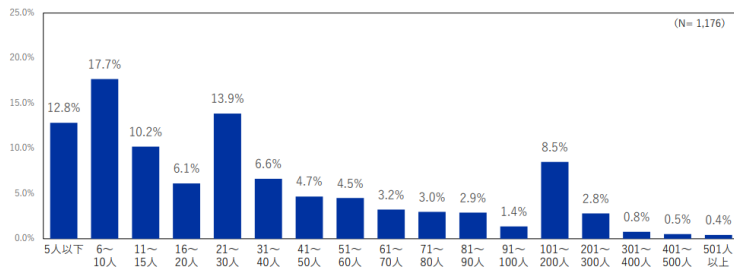
【出典】独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業省力化投資補助事業 一般型公募(第6回) 採択結果について」

② 第6回公募(一般型)採択結果

従業員10人以下でも3割超

従業員数別では、6～10人が17.7%で最多、5人以下も12.8%となっています。**従業員10人以下の事業者で3割を超えて**おり、大きな会社だけの制度ではないことが分かります。

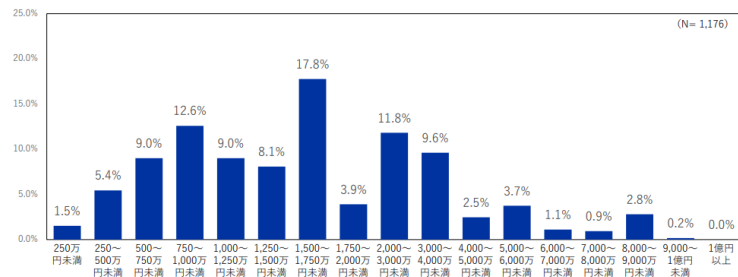
従業員数別の採択件数割合



大型投資だけが対象ではない

採択者の補助金申請額は1,500万円以上～1,750万円未満が17.8%で最多ですが、**1,000万円未満の申請も全体の3割弱(28.5%)**を占めています。大規模投資に限らず、現場の課題に合った省力化投資であれば、申請を検討できる可能性があります。

採択者における補助金申請額の分布



【出典】独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業省力化投資補助事業 一般型公募(第6回) 採択結果について」

③ 活用事例

鮮魚卸業（第3回公募採択）

【課題】

- 手作業中心の加工体制により、対応できる量に限界があった
- 従業員の長時間にわたる作業で身体への負担が大きい



【導入した設備】

- 立体型水圧式ウロコ取り機
- タイ3枚おろし自動加工機
- スキンナー魚皮除去機



【効果】

- タイ200枚のウロコ取り時間が、計300分から**12分へ短縮**。
- 受注増にも対応可能に
- 従業員の身体的負担軽減

単に作業時間を短縮するだけではありません。生み出された時間を、技術向上や品質管理、受注拡大への対応に活用できる点も大きなメリットです。



③ 活用事例

機械器具小売・レンタル業（第1回公募採択）

【課題】

- レンタル・交換カートリッジ定期配送業務が煩雑で工数がかかりすぎていた
- ECサイトと顧客管理ソフトが連動せず手入力マニュアル作業が多いため、入力・発送ミスなどロスが発生
- 増加中の新規契約者の対応に割く時間が取れない

【導入した設備】

- EC-CUBEシステムの新規機能開発



【効果】

- レンタル業務が640分
→ **250分(390分/日削減)**
- 交換カートリッジ配送が390分
→ **120分(270分/日削減)**
- 要員が3名→**1名へ**

省力化されたことにより、手入力がなくなりミス削減、顧客対応の余裕が創出され、お客様に継続的なホスピタリティの高い安定したサービス提供が可能となりました。



④ 一般型・第8回公募スケジュール

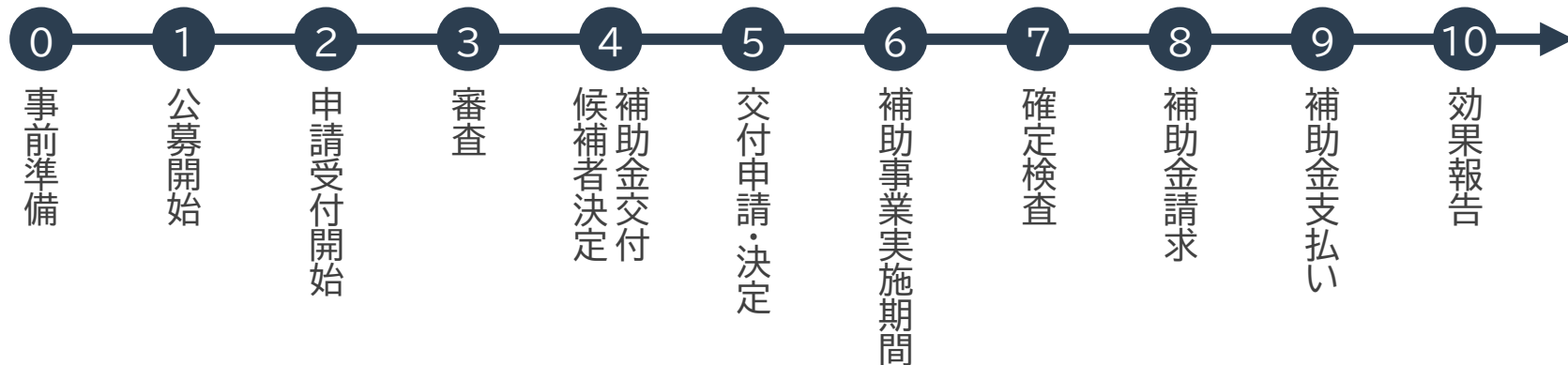
公募開始	2026年8月18日(火)
申請受付	2026年9月18日(金)
公募締切	2026年10月16日(金)
採択発表	2027年2月上旬(予定)

本事業の申請には、GビズIDプライムアカウントが必要です。

取得には一定期間を要するため、早めに準備しておきましょう。



<事業の流れ>



最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会